

第9期 釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する意見書 新旧対照表

旧	新
◆地域包括支援センターのあり方 地域包括支援センターは、身近な相談窓口として重要な役割を果たしており、相談件数等の増加によるさらなる体制の整備が求められている。 このことから、相談支援業務の委託や人員の補充などにより、相談窓口としての機能を維持し、より一層相談しやすい環境の整備に努める必要がある。なお、委託の際には、個人情報保護を徹底する措置が必要である。 また、高齢者のより詳細な実態を把握するための取り組みが望まれる。 ◆介護人材の確保 介護人材確保事業を推進し、より多くの人材が確保できるよう努める必要がある。 また、介護職の魅力の向上や処遇改善等、介護職員がやりがいを持って働ける環境の整備が重要であることから、他の自治体での取り組みも参考にしつつ、効果的な事業の構築が求められる。 なお、介護人材については、在宅介護に欠かせない介護支援専門員の確保についても、考慮することが必要である。	◆地域包括支援センターのあり方（6 ページ） 地域包括支援センターは、身近な相談窓口として重要な役割を果たしており、相談件数等の増加によるさらなる体制の整備が求められている。 このことから、相談支援業務の委託や人員の補充などにより、相談窓口としての機能を維持し、より一層相談しやすい環境の整備に努める必要がある。なお、委託の際には、<u>事業所ごとに対応の格差が生じないように丁寧な説明等により、理解に努めるとともに</u>、個人情報保護を徹底する措置が必要である。 また、高齢者のより詳細な実態を把握するための取り組みが望まれる。 ◆介護人材の確保（7 ページ） 介護人材確保事業を推進し、より多くの人材が確保できるよう努める必要がある。 また、介護職の魅力の向上や処遇改善等、介護職員がやりがいを持って働ける環境の整備が重要であることから、他の自治体での取り組みも参考にしつつ、効果的な事業の構築が求められる。 なお、<u>在宅介護サービスを利用する上で欠かせない介護支援専門員の状況把握に努め、サービスを必要とする方が利用できる体制を維持していくことが重要</u>である。

◆介護保険料の負担の抑制について

低所得の高齢者が増加する中、物価高騰の影響により、経済的に困窮する世帯がさらに増えていることから、第9期計画においても、介護保険料の上昇を抑制することが必要である。

◆介護保険料の負担の抑制について（8ページ）

低所得の高齢者が増加する中、物価高騰の影響により、経済的に困窮する世帯がさらに増えていることから、第9期計画において は、低所得者に配慮した保険料段階への見直しなど、介護保険料の負担を抑制することが必要である。